

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	12	款	1	項	1 目
事業名称	道路局人件費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,592,035					6,592,035
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	6,642,579					6,642,579
増△減	△ 50,544	0	0	0	0	△ 50,544

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	6,598,172	6,711,287	6,756,690
市債+一般財源	6,598,172	6,711,287	6,756,690
決算 事業費	6,595,222	6,793,225	6,705,285
市債+一般財源	6,595,222	6,793,225	6,705,285

令和5年度	令和6年度	令和7年度
6,592,035	6,592,035	6,592,035
6,592,035	6,592,035	6,592,035

事業概要								
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)								
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費	6,592,035	6,642,579	▲ 50,544	
細事業合計		6,592,035	6,642,579	▲ 50,544		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	經理
	中坪 学一	稲川 仁	渡邊 七海

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1 目		
事業名称	総務管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,741	0	0	0	0	10,741
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	11,300					11,300
増△減	△ 559	0	0	0	0	△ 559

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	20,067	18,145	11,300
市債＋一般財源	20,055	18,133	11,291
決算 事業費	10,436	10,591	2,529
市債＋一般財源	10,436	10,470	2,529

令和5年度	令和6年度	令和7年度
10,741	10,741	10,741
10,741	10,741	10,741

事業概要	道路行政の円滑な実施を目的として、庶務、人事・労務、経理のほか、広報関連事務を行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	道路交通法第84条、労働安全衛生法第59条、第61条（土木事務所整備員に関する免許・講習支援の根拠法令等）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 道路行政を円滑に実施するため、庶務、人事・労務、経理等の事務を行う。また、広報・報道重点項目のアピールや、その他局事業の広報を目的として、啓発物品の配布や広告媒体によるPRを行う。</p> <p>【事業効果】 適正な事務管理並びに各種研修等の人材育成を通して、行政サービスの向上が期待される。市民の方が集まるイベント等で、「道路ふれあい月間」に関する啓発物品5,400個（1区300個）の配布し、道路の役割や重要性を改めて認識して頂き、道路の正しい利用を訴求する効果が期待される。</p>							
根拠・データ等	8月1日から8月31日までの1か月を「道路ふれあい月間」として、国土交通省が定めており、啓発活動の推進等の依頼に基づき、啓発活動を実施する。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 事務費	10,741	11,300	▲ 559	昨年度実績による減
	細事業合計	10,741	11,300	▲ 559	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	中坪 学一	板谷 俊史	蔵並 悠

令和 4年度 事業計画書

事業局課	道路局	技術監理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項		
事業名称	技術監理事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	23,801					23,801
補助事業	0					0
単独事業	23,801					23,801
令和3年度	25,196					25,196
増△減	△ 1,395	0	0	0	0	△ 1,395

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	16,973	19,196	19,196	23,801	27,636	27,636
市債+一般財源	16,973	19,196	19,196	23,801	27,636	27,636
事業費	21,648	21,373	22,992			
市債+一般財源	21,648	21,373	22,992			

事業概要	技術監理業務・検査業務							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法234条（契約の締結）・同条の2（契約履行の確保）、横浜市契約規則13条（予定価格の決定）・74条（検査及び引渡し）							
事業目的・効果（必要性）	<p>① 毎年実施される土木工事標準積算基準書の一部改正について、関係各局、各公社・会社、各区土木事務所及び道路局関係各課に対し説明します。</p> <p>② 業務の更なる効率化と、書類保管スペースの逼迫の解消が見込まれます。</p> <p>③ 舗装設計施工指針の解説や、各種試験の実習（路床、路盤、アスファルト）を受けることで、土木職員に欠かせない知識を習得します。</p> <p>④ 最新の労務・資材単価を知ることで、土木工事の適正な積算ができるようになります。</p> <p>⑤ 研修を行うことにより技術職員のCAD操作等のITスキルの向上、電子納品についての知識の向上を目指します。</p> <p>⑥ CADソフトウェア等の購入等を行うことによりIT環境の整備を行います。</p> <p>⑦ 出張旅費、JCIS使用料などを計上し、日常的な業務を円滑に遂行します。</p>							
根拠・データ等	<p>事業の性質上、根拠・データ等はありません。</p> <p>職員研修委託については、平成26年に実施した指名競争入札時の価格を参考にして積算しました。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
積算基準書改正説明会開催回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0				
舗装技術研修参加者数開催回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
調査回数（労務+資材）	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業スケジュール	・令和6年度：設計書（工事）ホームページ公表開始							

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	① 土木工事標準積算基準書改正説明会	77	60	17
② 基準等の統一的資料作成	39	39	0	
③ 技術研修	4,600	3,800	800	令和3年度実績による
④ 「労務単価」「資材単価」実態調査	13,198	15,050	▲ 1,852	令和3年度実績による
⑤ 職員研修委託	5,000	5,000	0	
⑥ IT化に伴う環境整備	0	360	▲ 360	AutoCADライセンス期間のため
⑦ その他	887	887	0	
細事業合計	23,801	25,196	▲ 1,395	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	山崎 良 係
	水谷 俊之	石井 嘉一	國府田 潤、江指 好美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1 目		
事業名称	道水路等境界調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	95,119				3,304		91,815
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	105,216	0			3,694		101,522
増△減	△ 10,097	0	0	0	△ 390	0	△ 9,707

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	83,437	75,487	105,487
市債＋一般財源	79,260	71,334	101,522
決算 事業費	102,526	79,361	88,219
市債＋一般財源	98,862	76,049	85,280

令和5年度	令和6年度	令和7年度
95,114	95,114	95,114
91,810	91,810	91,810

事業概要	<p>道水路等に隣接する土地所有者から申請を受け、調査・測量し、土地所有者の立会い協議のうえ境界を確定・復元します。設置した境界標に基づき、「道水路等境界調査図」を作成し、一般の閲覧に供するほか、不動産取引・土地登記などで必要とされる境界に係る証明書として発行します。</p> <p>また、境界調査に係る資料はマイクロフィルム化し、後日境界に係る疑義が生じた場合や、争訟等に備えて保存します。</p>							
事業開始年度	明治22年							
根拠法令・方針決裁等	道路法及び同法施行規則、道水路等の境界調査に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、市民・企業が所有する土地と、市が管理する道水路等の土地との境界を調査・確定するほか、毀損、滅失した境界標を復元・保全するとともに、管理図面たる道路台帳を作成するために必要な「道水路等境界調査図」を作成するものです。</p> <p>管理図面の作成は明治22年から開始されました。境界の調査・確定手続きの方法は歴史的な変遷がありますが、現在は昭和54年制定の横浜市道水路等境界調査に関する規則に基づき行っています。</p> <p>境界調査関係の30年(永年)保存文書のデータについて一元管理を行うため、境界調査資料及び道路台帳図面補正作業関係資料をマイクロフィルム化し、同時に電子化します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 道水路等境界調査申請件数 <実績推移>元年度1,208件、2年度1,082件、3年度1,225件(見込)、4年度1,225件(見込) 謄本交付件数 <実績推移>元年度2,358件、2年度2,063件、3年度2,226件(見込)、4年度2,226件(見込) 写し証明交付件数 <実績推移>元年度1,916件、2年度1,614件、3年度1,783件(見込)、4年度1,783件(見込) 手数料収入 <実績推移>元年度3,312千円、2年度2,939千円、3年度3,304千円(見込)、4年度3,304千円(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
境界調査処理 件数実績	単位	目標	1,110	1,105	1,026	1,026	1,026	1,026
	件	実績	1,167	1,009				
(うち、道路局委託による処理実績)	単位	目標	161	133	114	114	114	114
	件	実績	88	112				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 図面謄本、写し証明発行 通年 前年度2～3月：委託業者選定、契約 4～3月：境界調査申請受付・境界調査業務(委託)の実施 前年度2～3月：委託業者選定、契約 4～3月：境界調査図検査委託業務の実施 6～7月マイクロ化文書調査 8～9月：業者選定、契約 9～3月：マイクロ化業務実施(文書搬入、撮影、データ作成、文書返却) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	境界調査委託等		100,716		
	②	境界調査資料マイクロ化及び電子化		4,500		
細事業合計			95,119	105,216	▲ 10,097	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査係
	川北 好伸	足立 吉信	富士原 昌彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	道路調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	1 目		
事業名称	道路台帳整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	183,203			14	176,897		6,292
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	209,435	0	0	16	186,689		22,730
増△減	△ 26,232	0	0	△ 2	△ 9,792	0	△ 16,438

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	175,173	181,712	209,275	183,203	183,203	183,203
市債+一般財源	143,212	129,389	87,613	20,323	20,323	20,323
決算						
事業費	144,948	150,980	191,004			
市債+一般財源	110,801	124,407	87,613			

事業概要	道路法で本市(道路管理者)に義務付けられている道路台帳(図面及び調書)の調製、保管及び閲覧及び道路統計調査を行います。測量法に規定する公共測量に必要な公共基準点を管理・保全します。							
事業開始年度	昭和60年度							
根拠法令・方針決裁等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2、地方交付税法、地理空間情報活用推進基本法、測量法、公共測量作業規定、平成22年12月方針決裁							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 道路台帳補正申請の受付や、道水路等境界調査、地籍調査等の成果を基に道路台帳の調製を行います。道路台帳は、道路台帳閲覧システム(以下、閲覧システムという。)及び行政地図情報提供システム「よこはまのみち」を利用し一般の閲覧に供することで、市民サービスの向上を図ります。 閲覧システムや道路局内統合型GISの管理・更新及び作成した道路台帳データのシステムへの反映を行います。道路局内統合型GISを活用した道路に関する情報の一元管理、効率的な維持管理を行うとともに、これまで土木事務所において紙ベースで閲覧されていた道水路等境界調査図を閲覧システムに登載することで、更なる市民サービスの向上を図ります。 調製した道路台帳を基に、道路台帳基準財政需要額の算定基礎数値の集計し、地方交付税法への対応を適切に行います。 公共基準点を管理、保全することで、民間における土地利用、土地活用の促進や、測量費用の抑制が図られているほか、本市における様々な公共事業における公共測量費の抑制や、道路台帳の調製に必要な道水路等境界調査に活用されます。 							
根拠・データ等	道路法第28条、道路法施行規則第4条の2、地方交付税法 道路法に規定された事業であるため、定量的なデータ算出不可							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
道路台帳補正審査件数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	194	178				
道路台帳閲覧システム印刷枚数	単位	目標	200,000	200,000	202,400	212,000	224,000	243,200
	枚	実績	221,665	180,138				
横浜市公共基準点管理保全作業(再設置数)	単位	目標	120	150	150	130	120	120
	点	実績	119	157				
事業スケジュール	平成12年度：道路台帳図電子化の検討開始 平成14年度：道路台帳閲覧システム5台の端末稼働開始 平成16年度：18区土木事務所内に各1台の端末稼働開始 平成17年度：WEB「よこはまのみち」本格稼働開始 令和3年度：閲覧システムでの境界調査図閲覧開始(青葉土木、瀬谷土木) 令和4年度～：残り16区の土木事務所についても境界調査図の登載を進めていきます。							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	データ作成業務	75,787	91,449	▲ 15,662
②	データ管理・閲覧環境整備業務	80,416	80,986	▲ 570	システム更新作業終了による減。
③	公共基準点管理保全業務	27,000	37,000	▲ 10,000	発注規模・形態の見直しによる減。
細事業合計		183,203	209,435	▲ 26,232	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	道路台帳係
	川北 好伸	泉 千明	土井 翔太